

平成 16 年 3 月期 第1四半期業績概況

平成 15 年 8 月 12 日

上 場 会 社 名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東・大
コード番号 9302 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男
問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎 TEL(03)6400-8006

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- ①財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準)
・会計処理方法の変更の有無 : 有 (在外子会社等の換算基準)
・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (新規連結 7 社、新規持分 4 社)
③公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1)経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	21,750	1,019	906
(参考) 15 年 3 月期	88,021	4,051	3,431

	当期 (四半期) 純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	316	2.27	—
(参考) 15 年 3 月期	2,128	15.12	—

(注) 第 1 四半期連結業績の開示は今回が初めてのため、前年同期との比較は行なっていません。

期中平均株式数 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株 15 年 3 月期 139,402,738 株

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	109,236	47,839	43.8	343.20
(参考) 15 年 3 月期	107,614	47,299	44.0	339.19

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株 15 年 3 月期 139,391,099 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	1,213	△ 1,240	△ 1,719	10,249
(参考) 15 年 3 月期	8,155	△ 2,417	△ 791	11,792

3. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	1,600	700
通 期	86,000	3,300	2,000

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

第1四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当社グループは、企業環境の変化に迅速に対応すべく、体制・機能を逐次見直し、生産効率の向上や管理、資金コストなど経営に関わる全てのコストの圧縮を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用を図って参りましたが、長期に亘る不況に加え、デフレ経済の下で、貨物量の減少及び料金下落の両面からの収益の下押し圧力に継続的に直面しており、厳しい業況が続いております。

こうした結果、当第1四半期の連結業績は、売上高217億50百万円、営業利益10億19百万円、経常利益9億6百万円となりました。

また、資産効率向上の観点から一部の保有資産及び投資有価証券の売却を行い、特別利益83百万円、特別損失2億92百万円を計上するとともに、全社情報ネットワーク再構築に伴うリース解約金76百万円、投資有価証券評価損6百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は3億16百万円となりました。

なお、当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績数値は記載しておりません。

(補足)

(単位：百万円)

	当第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期予想 (3ヶ月累積)	中間期予想 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成16年3月期)	前通期実績 (平成15年3月期)
売上高	21,750	21,250	43,000	86,000	88,021
営業利益	1,019	881	1,900	4,000	4,051
経常利益	906	694	1,600	3,300	3,431
当期純利益	316	384	700	2,000	2,128

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

（１）財政状態の変動状況

当第１四半期末の総資産は、現預金の減少もありましたが、一方で九州子会社による新倉庫建設に伴う土地取得及び新規連結子会社の増加もあり、前期末比１６億１９百万円増の１,０９２億３６百万円となりました。

株主資本は、投資有価証券の時価の上昇により、前期末比５億３９百万円増の４７８億３９百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末までの営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益で６億１３百万円の増加、減価償却費で１２億９百万円の増加、法人税等の支払額で７億２百万円の減少等により１２億１３百万円となり、投資活動によるキャッシュフローは有形固定資産の売却による収入で３億２１百万円の増加、有形固定資産の取得による支出で１５億９３百万円の減少等により１２億４０百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の返済による支出１４億３０百万円、配当金の支払４億１８百万円等により１７億１９百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より１５億４３百万円減の１０２億４９百万円となりました。

連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結第 1 四半期末		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表		前期末比 増減額
		平成15年6月30日現在		平成15年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)						
Ⅰ 流 動 資 産						
現金及び預金		10,299		11,845		△ 1,545
受取手形及び営業未収金		15,021		14,855		165
有 価 証 券		49		49		-
繰 延 税 金 資 産		1,286		977		308
そ の 他 の 流 動 資 産		2,701		2,453		247
貸 倒 引 当 金		△ 53		△ 136		83
流 動 資 産 合 計		29,305	26.8%	30,044	27.9%	△ 739
Ⅱ 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物		43,585		43,205		379
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		2,205		2,246		△ 41
土 地		12,652		11,844		808
建 設 仮 勘 定		618		-		618
その他の有形固定資産		1,677		1,717		△ 39
有 形 固 定 資 産 合 計		60,738	55.6%	59,013	54.8%	1,725
2. 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		4,464		4,396		67
無 形 固 定 資 産 合 計		4,464	4.1%	4,396	4.1%	67
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		11,245		10,568		677
長 期 貸 付 金		490		498		△ 7
繰 延 税 金 資 産		844		855		△ 10
そ の 他 の 投 資		2,147		2,238		△ 91
貸 倒 引 当 金		△ 1		△ 1		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		14,727	13.5%	14,158	13.2%	568
固 定 資 産 合 計		79,931	73.2%	77,569	72.1%	2,362
資 産 合 計		109,236	100.0%	107,614	100.0%	1,622

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結第1四半期末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		前期末比 増減額
		平成15年6月30日現在		平成15年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金		7,414		7,657		△ 243
短 期 借 入 金		10,911		10,476		435
1 年 以 内 償 還 社 債		5,000		5,000		-
未 払 法 人 税 等		222		856		△ 634
繰 延 税 金 負 債		46		-		46
賞 与 引 当 金		800		1,560		△ 759
そ の 他 の 流 動 負 債		5,007		3,536		1,471
流 動 負 債 合 計		29,403	26.9%	29,086	27.0%	316
II 固 定 負 債						
社 債		3,000		3,000		-
長 期 借 入 金		19,220		20,041		△ 820
繰 延 税 金 負 債		2,076		950		1,125
退 職 給 付 引 当 金		5,077		4,946		130
役 員 退 任 慰 労 引 当 金		422		705		△ 282
そ の 他 の 固 定 負 債		891		907		△ 15
固 定 負 債 合 計		30,688	28.1%	30,551	28.4%	136
負 債 合 計		60,091	55.0%	59,638	55.4%	453
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		1,305	1.2%	675	0.6%	629
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		11,100	10.2%	11,100	10.3%	-
II 資 本 剰 余 金		5,563	5.1%	5,563	5.2%	-
III 利 益 剰 余 金		29,430	26.9%	29,409	27.3%	20
IV その他有価証券評価差額金		2,636	2.4%	1,893	1.8%	743
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 886	△ 0.8%	△ 661	△ 0.6%	△ 225
VI 自 己 株 式		△ 5	△ 0.0%	△ 5	△ 0.0%	-
資 本 合 計		47,839	43.8%	47,299	44.0%	539
負債、少数株主持分及び資本合計		109,236	100.0%	107,614	100.0%	1,622

当連結第1四半期末

前連結会計年度

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額 79,372 百万円 77,967 百万円
2. 自己株式の数 23,914 株 23,914 株
3. 当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績につきましては記載しておりません。

②四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
I. 営 業 収 益					
保 管 料		2,821		11,282	
倉 庫 荷 役 料		1,821		7,799	
港 湾 作 業 料		4,976		18,852	
運 送 料		6,675		28,333	
不 動 産 収 入		2,010		7,818	
そ の 他		3,443		13,936	
営業収益合計		21,750	100.0%	88,021	100.0%
II. 役 務 等 原 価					
作 業 直 接 費		9,569		38,942	
賃 借 料		1,602		6,219	
減 価 償 却 費		1,025		4,360	
租 税		403		1,640	
給 料 手 当		3,355		12,563	
そ の 他		3,161		14,123	
役務等原価合計		19,118	87.9%	77,849	88.4%
営 業 総 利 益		2,631	12.1%	10,172	11.6%
III. 販売費及び一般管理費					
減 価 償 却 費		183		732	
租 税		18		39	
報 酬 ・ 給 料 手 当		738		2,860	
そ の 他		670		2,488	
販売費及び一般管理費合計		1,611	7.4%	6,121	7.0%
営 業 利 益		1,019	4.7%	4,051	4.6%
IV. 営 業 外 収 益					
受 取 利 息		5		39	
受 取 配 当 金		70		153	
持分法による投資利益		5		19	
そ の 他		88		477	
営業外収益合計		170	0.9%	690	0.8%
V. 営 業 外 費 用					
支 払 利 息		230		932	
そ の 他		52		377	
営業外費用合計		283	1.4%	1,310	1.5%
経 常 利 益		906	4.2%	3,431	3.9%
VI. 特 別 利 益					
投資有価証券売却益		21		446	
固 定 資 産 売 却 益		61		-	
貸倒引当金取崩益		-		480	
特別利益合計		83	0.4%	926	1.1%

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結第1四半期		前連結会計年度	
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
VII. 特 別 損 失					
投資有価証券評価損		6		418	
ゴルフ会員権評価損		0		270	
固定資産売却損		292		-	
リース解約金		76		-	
事業再編損失		-		371	
特別損失合計		376	1.7%	1,061	1.2%
税金等調整前当期純利益		613	2.8%	3,296	3.7%
法人税等		279	1.3%	1,147	1.3%
少数株主利益		17	0.1%	20	0.0%
当期純利益		316	1.5%	2,128	2.4%

(注) 当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績につきましては記載していません。

③四半期連結剰余金計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結第1四半期		前連結会計年度	
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		5,563		5,563	
II. 資本剰余金期末残高		5,563		5,563	
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		29,409		28,117	
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		316		2,128	
連結子会社・持分法適用 会社増加による増加高		142		20	
小計		459		2,148	
III. 利益剰余金減少高					
配当金		418		836	
役員賞与		20		20	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
小計		438		856	
IV. 利益剰余金期末残高		29,430		29,409	

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	当連結第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	613	3,296
減価償却費	1,209	5,092
貸倒引当金の減少額	△ 83	△ 551
退職給付・役員退任慰労引当金の減少額	△ 173	△ 634
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 192
支払利息	230	932
為替差損(△益)	△ 8	△ 6
持分法による投資損益(△益)	△ 5	△ 19
有形固定資産売却損	229	210
投資有価証券売却益	△ 21	△ 446
有形固定資産除却損	30	80
投資有価証券評価損	6	418
ゴルフ会員権評価損	0	270
売上債権の減少額	150	1,084
仕入債務の増減額(△減少)	△ 383	33
その他	309	22
小計	2,026	9,592
利息及び配当金の受取額	85	194
利息の支払額	△ 195	△ 1,018
法人税等の支払額	△ 702	△ 612
営業活動によるキャッシュフロー	1,213	8,155
II. 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,593	△ 4,438
有形固定資産の売却による収入	321	1,540
無形固定資産の取得による支出	-	△ 654
無形固定資産の売却による収入	-	456
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 48
連結子会社株式の取得による支出	-	△ 57
投資有価証券の売却による収入	22	774
貸付けによる支出	△ 3	△ 44
貸付金の回収による収入	10	6
定期預金へ(から)の振替による支出(収入)	2	48
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,240	△ 2,417
III. 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	156	809
短期借入金の返済による支出	△ 33	△ 1,537
長期借入れによる収入	7	7,895
長期借入金の返済による支出	△ 1,430	△ 5,723
社債の償還による支出	-	△ 1,402
株式発行による収入	-	9
自己株式の取得による支出	-	△ 4
配当金の支払額	△ 418	△ 836
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,719	△ 791
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△ 46
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 1,735	4,900
VI. 現金及び現金同等物期首残高	11,792	6,863
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	191	28
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	10,249	11,792

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 41社

当期より、(株)サンユーサービス、エムケイサービス(株)、INTEGRATED MITS SDN.BHD.、MITEX MULTIMODAL EXPRESS LTD、NOBLE BUSINESS INTERNATIONAL LTD、MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、南通新輪国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(主要な連結子会社名)

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、三進(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE LTD

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

名共サービス(株)

非連結子会社は、それぞれ総資産、売上高、連結純損益及び連結利益剰余金のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

当期より、SYARIKAT RTNZ SDN.BHD.、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.、AR SUMMIT L.L.C.、上海華和国際儲運有限公司を、重要性が増したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、SYARIKAT RTNZ SDN.BHD.、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.、AR SUMMIT L.L.C.、上海華和国際儲運有限公司

(ロ) 持分法非適用会社((株)サン エリート他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE LTD、MITSUI-SOKO AIR SERVICES(S)PTE LTD、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN BHD、MITSUI-SOKO AGENCIES (MALAYSIA) SDN.BHD、A&M PARTS PROCUREMENT SERVICES SDN.BHD.、INTEGRATED MITS SDN.BHD.、PT.TUNGYA MITSUI-SOKO LOGISTICS INDONESIA、MITSUI-SOKO (THAILAND)CO.,LTD、MITSUI-SOKO (PHILIPPINES),INC.、MITSUI-SOKO(KOREA)CO.,LTD.、MITSUI-SOKO(TAIWAN)CO.,LTD. MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD、MITEX MULTIMODAL EXPRESS LTD、NOBLE BUSINESS INTERNATIONAL LTD、MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、南通新輪国際儲運有限公司の第1四半期の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

満期保有目的債券

…… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法による）

時価のないもの

…… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに海外連結子会社については定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更は、社内システムの構築により円滑な月次連結制度の導入を図ったこと及び適正な損益状況を表示するためのものであります。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	19,743	2,006	21,750	-	21,750
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	58	103	161	(161)	-
計	19,802	2,109	21,911	(161)	21,750
営業費用	19,185	994	20,179	550	20,730
営業利益	616	1,115	1,731	(712)	1,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,348	23,584	90,933	18,302	109,236
減価償却費	783	408	1,192	17	1,209
資本的支出	1,587	7	1,594	-	1,594

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	80,207	7,813	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	248	512	760	(760)	-
計	80,456	8,326	88,782	(760)	88,021
営業費用	77,978	4,204	82,183	1,787	83,970
営業利益	2,478	4,121	6,599	(2,548)	4,051
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,796	24,454	87,250	20,363	107,614
減価償却費	3,221	1,796	5,018	73	5,092
資本的支出	4,788	281	5,069	23	5,093

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別のセグメント情報

当連結第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	18,916	2,833	21,750		21,750
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	331	333	664	(664)	-
計	19,247	3,166	22,414	(664)	21,750
営業費用	17,553	3,139	20,692	37	20,730
営業利益	1,694	27	1,721	(702)	1,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	80,258	8,333	88,591	20,644	109,236

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	75,485	12,536	88,021	-	88,021
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	1,411	1,553	2,964	(2,964)	-
計	76,896	14,089	90,986	(2,964)	88,021
営業費用	70,611	13,774	84,386	(416)	83,970
営業利益	6,284	314	6,599	(2,548)	4,051
II. 資産、減価償却費及び資本的支出 資産	80,471	6,911	87,382	20,231	107,614

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当連結第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	2,833	2,833
II. 連 結 売 上 高	-	21,750
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.0%	13.0%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

単位:百万円（百万円未満切捨）

	そ の 他 の 地 域	計
I. 海 外 売 上 高	12,536	12,536
II. 連 結 売 上 高	-	88,021
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.2%	14.2%

注（1）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（2）その他の地域に属する主な国……米国、ヨーロッパ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ホンコン

平成 16 年 3 月期 第1四半期個別財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 12 日

上 場 会 社 名

三井倉庫株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務部長 氏名 帰山 二郎 TEL(03)6400-8006

1. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第1四半期	17,181	872	817
(参考) 15 年 3 月期	67,914	3,176	2,457

	当期 (四半期) 純利益	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第1四半期	243	1.75	—
(参考) 15 年 3 月期	1,325	9.36	—

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第1四半期	94,259	46,948	49.8	336.81
(参考) 15 年 3 月期	95,144	46,402	48.8	332.75

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	1,200	500	3.00	—	—
通 期	68,000	2,400	1,300	—	3.00	6.00

※本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,038		7,896		△ 858
受取手形	135		146		△ 11
営業未収金	9,887		9,193		694
繰延税金資産	580		1,146		△ 566
その他の	2,212		3,156		△ 943
貸倒引当金	△ 33		△ 1,070		1,036
流動資産合計	19,819	21.0	20,468	21.5	△ 648
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	39,324		40,058		△ 734
土地	9,945		10,564		△ 619
その他の有形固定資産	3,474		3,505		△ 31
有形固定資産計	52,743	56.0	54,129	56.9	△ 1,385
無形固定資産					
借地権	2,437		2,437		—
その他の無形固定資産	1,680		1,853		△ 173
無形固定資産計	4,117	4.4	4,290	4.5	△ 173
投資その他の資産					
投資有価証券	15,356		13,995		1,360
長期貸付金	1,240		1,252		△ 11
その他の投資	1,802		1,828		△ 26
貸倒引当金	△ 821		△ 821		0
投資その他の資産計	17,578	18.6	16,255	17.1	1,322
固定資産合計	74,439	79.0	74,675	78.5	△ 236
資産合計	94,259	100.0	95,144	100.0	△ 885

単位:百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		前期末比 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	5,629		5,532		96
短期借入金	2,659		2,660		△ 0
1年以内返済長期借入金	5,581		5,531		50
1年以内償還社債	5,000		5,000		-
未払法人税等	109		617		△ 508
賞与引当金	463		1,000		△ 536
その他	3,077		2,261		815
流動負債合計	22,522	23.9	22,603	23.8	△ 81
II 固定負債					
社債	3,000		3,000		-
長期借入金	16,428		17,846		△ 1,418
繰延税金負債	1,732		1,511		220
退職給付引当金	2,432		2,314		118
役員退任慰労引当金	366		636		△ 270
その他	829		829		△ 0
固定負債合計	24,788	26.3	26,138	27.5	△ 1,350
負債合計	47,310	50.2	48,742	51.2	△ 1,431
(資本の部)					
I 資本金	11,100	11.8	11,100	11.7	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	5,563	5.9	5,563	5.8	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金	2,562	2.7	2,562	2.7	-
2 任意積立金	19,266	20.4	18,387	19.3	878
配当準備積立金	307		307		-
特別償却積立金	5		15		△ 9
固定資産圧縮積立金	2,459		2,570		△ 111
別途積立金	16,494		15,494		1,000
3 当期末処分利益	5,852	6.2	6,926	7.3	△ 1,073
利益剰余金合計	27,681	29.4	27,876	29.3	△ 194
IV その他有価証券評価差額金	2,609	2.8	1,868	2.0	741
V 自己株式	△5		△5		-
資本合計	46,948	49.8	46,402	48.8	546
負債及び資本合計	94,259	100.0	95,144	100.0	△ 885

(注)

当第1四半期末

前事業年度

1. 有形固定資産減価償却累計額

71,934 百万円

71,121 百万円

2. 当社は前第3四半期より四半期財務情報の作成を開始したため、平成15年3月期第1四半期の実績につきましては記載しておりません。

(2) 四半期損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当第1四半期		前事業年度の 要約損益計算書	
			自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
			金 額	構成比	金 額	構成比
I 営業収益				%		%
保 管 料			2,212		8,997	
倉 庫 荷 役 料			1,162		4,942	
港 湾 作 業 料			3,504		13,135	
上 屋 保 管 料			173		662	
運 送 料			5,188		21,216	
不 動 産 賃 貸 料			2,479		9,824	
そ の 他			2,460		9,134	
営業収益合計			17,181	100.0	67,914	100.0
II 役務等原価						
作 業 直 接 費			8,523		33,500	
賃 借 料			1,245		4,823	
減 価 償 却 費			860		3,681	
給 料 手 当			1,439		5,793	
租 税			354		1,481	
そ の 他			2,779		11,319	
役務等原価合計			15,203	88.5	60,601	89.2
営業総利益			1,977	11.5	7,312	10.8
III 販売費及び一般管理費						
減 価 償 却 費			180		721	
報 酬 ・ 給 料 手 当			497		1,777	
租 税			5		21	
そ の 他			421		1,616	
販売費及び一般管理費合計			1,104	6.4	4,136	6.1
営業利益			872	5.1	3,176	4.7
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金			104		211	
そ の 他			53		192	
営業外収益合計			158	0.9	403	0.6
V 営業外費用						
支 払 利 息			191		848	
そ の 他			22		274	
営業外費用合計			213	1.2	1,123	1.7
経常利益			817	4.8	2,457	3.6

単位:百万円（百万円未満切捨）

期 別 科 目	当第 1 四半期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
VI 特 別 利 益				
投資有価証券売却益	21		446	
貸倒引当金取崩益	1,036		104	
特 別 利 益 合 計	1,058	6.2	551	0.8
VII 特 別 損 失				
投資有価証券評価損	6		412	
ゴルフ会員権評価損	0		270	
関係会社株式評価損	1,000		-	
固定資産売却損	370		-	
リース解約金	76		-	
特 別 損 失 合 計	1,454	8.5	683	1.0
税引前当期純利益	420	2.4	2,324	3.4
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	662	1.0
法人税等調整額	169	1.0	336	0.5
当 期 純 利 益	243	1.4	1,325	2.0

第1 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については前々期に一括償却を行っております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

（4）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他

（1）消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。